

# 守口市下水道事業経営戦略 概要版

## 第1章 経営戦略策定の趣旨等 (本編P1)

- 本市の下水道事業は、昭和26年度に事業認可を受け、管渠の築造や処理場の建設などに着手し順次整備を進めてきました。
- 今後は、更新が必要な下水道施設(老朽管・ポンプ設備など)の増加に対し、市民の節水意識の向上等による下水道使用料の減少が懸念されています。



- 下水道事業を取り巻く環境の変化や、今後の課題に対応するため、「守口市下水道事業経営戦略」を策定し、健全な事業運営を図ろうとするものです。  
策定期間：令和2年度(2020年度)～令和11年度(2029年度)の10年間

## 第2章 下水道事業の現状 (本編P2 ~ P22)

### ○下水道整備状況

老朽化対策	法定耐用年数である50年を経過した管渠が増加しているため、状況の把握及び更新の必要性を検討の上、緊急度が高いものから順次更新工事を行っています。 実施事業：管渠更生工事(非開削工法)
地震対策	平成21年度より、下水道施設が被災した場合の重大な影響を防ぐため総合地震計画を策定し事業を進めています。 実施事業：管渠耐震化工事・マンホールトイレ設置
浸水対策	近年、局地的で短時間の強い雨である集中豪雨が発生しているため、大阪府とも協力しながら、様々な施設の整備を進めています。 実施事業：寝屋川北部地下河川の建設(府事業)・松下菊水放流幹線等の築造(市事業)

### ○経営状況

下水道使用水量	人口減少や節水意識の向上の影響を受け平成22年度と比較すると、令和元年度は約11%減少しています。
企業債残高	現在は、当時発行された企業債の償還が進み、平成11年時点では約307億円だった企業債残高が、令和元年度時点では約140億円まで減少しています。
組織(職員数)	処理場の運転操作など様々な委託化を進めたことから、職員数は平成22年度と比較すると、令和元年度は約55%減少しています。

### ○他団体比較

右図は、本市事業と類似した団体を選定し、経営指標の平均値と比較したものです。

①～⑥が示すように、現在の経営状況及び事業規模は、概ね良好であると考えます。

⑨が示すように、老朽化率が他団体に比べ高いことから、今後更新等による費用の増加が見込まれます。

①③⑤⑦⑩は外側になるほど、また、②④⑥⑧⑨は内側になるほど経営指標が良いとされます。

## 第3章 下水道事業の課題 (本編P23 ~ P25)

下水道使用料の減少	節水意識の向上及び節水機器のさらなる普及も相まって、減少傾向が続いています。現在の見込みでは、平成22年度と比較すると、令和11年度は約21%減少すると考えています。
老朽化した管渠の更新	50年を経過した管渠が使用されているため、本市は特に状態が良くないとされているコンクリート管の解消を目標に工事を進めています。
ポンプ場の更新	処理場内にある寺方ポンプ場は昭和41年から供用を開始しており、更新時期を迎えています。 現在更新のための建設費は約90億円、工期終了時期は令和13年度を想定しています。

## 第4章 投資・財政計画 (本編P26 ~ P33)

### ○投資計画(建設改良費の推移)

管渠更新について  
令和2年度～令和4年度頃までは、浸水対策事業のため建設費が高額となっていますが、その後は費用の平準化を目指します。

ポンプ場更新について  
寺方ポンプ場の建設費が令和8年度から必要となるため、増加しています。

年度	管渠更新	ポンプ場更新	処理場更新	合計
R2	18.2	4.3	4.0	26.5
R3	13.3	6.0	2.3	21.6
R4	11.1	5.9	2.3	19.3
R5	7.5	7.4	2.3	17.2
R6	9.2	14.3	2.3	25.8
R7	9.2	9.3	2.3	20.8
R8	9.2	20.3	2.3	31.8
R9	9.2	20.3	2.3	31.8
R10	9.2	26.2	2.3	37.7
R11	9.1	35.4	2.3	46.8

### ○財政計画(収益的収支の推移)

収益的収入は、平均で約41.3億円、収益的支出は、平均で約35.2億円で推移する見込みです。

現在純利益は、約5億～7.8億円となる見込みです。

年度	収益的収入	収益的支出	純利益
R2	41.3	35.2	7.3
R3	41.3	34.5	7.8
R4	41.3	35.0	7.3
R5	41.3	35.0	6.3
R6	41.3	35.0	5.8
R7	41.3	35.0	5.8
R8	41.3	35.0	5.4
R9	41.3	35.0	5.3
R10	41.3	35.0	5.1
R11	41.3	35.0	5.0

## 第5章 効率化・健全化への取り組み (本編P34)

建設の効率化	工事手法については、従来の事業の進め方以外にPPP/PFI事業などによる手法を検討しています。経費の削減や工期短縮が見込まれ、事業運営の更なる効率化と適正化を図っていきます。
投資の平準化	耐用年数が経過したものから更新する場合、建設費が乱高下し、安定した事業運営が難しくなります。そのため、管渠や設備の簡易な点検を実施し、劣化状況の評価を行います。これらの評価から、更新すべきものを選定し投資額の平準化を目指します。
広域化・共同化	近隣市と共に実施できる事業について、広域化・共同化検討会を開き協議を進めています。